

公共交通機関の端末移動における 新モビリティサービスの需要推定

Estimation of the demand of novel mobility services
for feeder travels of the public transportation

Team Q

国土交通省 大塚賢太 日産自動車(株) 高橋奈都 香川高等専門学校 柳原奨
熊本大学 木崎凜太郎 (株)日立製作所 小澤遼

横浜の交通における現状と課題

(1) 超高齢社会の到来

2030年には高齢化率が27.8%に到達し、高齢者が100万人を超える
高齢化による身体能力の低下に伴い、**移動に関する制約**が増加
徒歩での移動可能距離の減少、自転車や自動車の運転困難が発生

(2) 交通ネットワークの特性

横浜市の鉄道ネットワークは、
東京都心方面への路線を中心に整備が進み、
鉄道路線延長は約308km、駅は157駅を有している。
路線バスネットワークの整備等により、
最寄り駅まで15分で到達でき
る人口の割合が約9割まで拡大しているが、
エリアごとに運行頻度などのサービス水準が異なる。



エリアに合った交通サービスの提供により、
一人ひとりの多種多様な移動需要に対応した交通サービスが求められる。

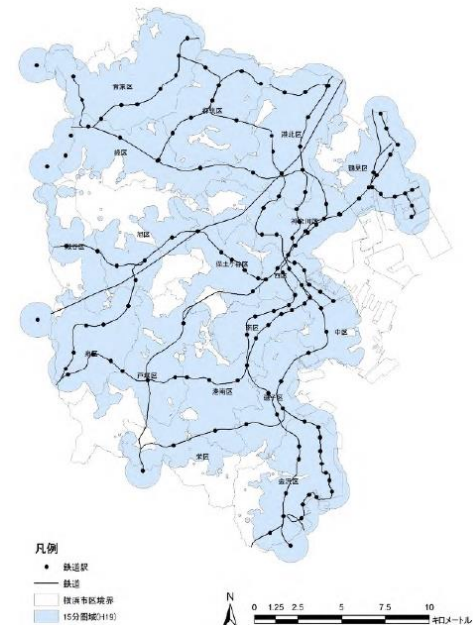
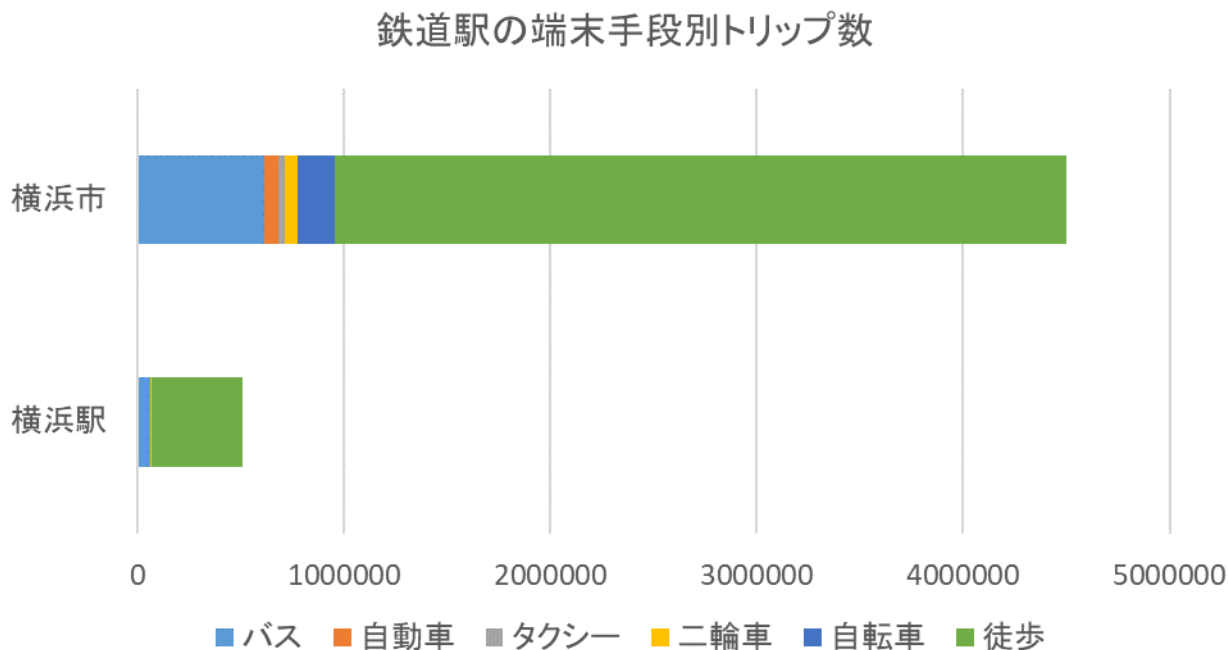


図 最寄り駅まで15分の
交通体系圏域(平成20(2008年)) 資料) 横浜市道路局資料

1 基礎分析

▶ 鉄道・バスの端末移動手段分担率

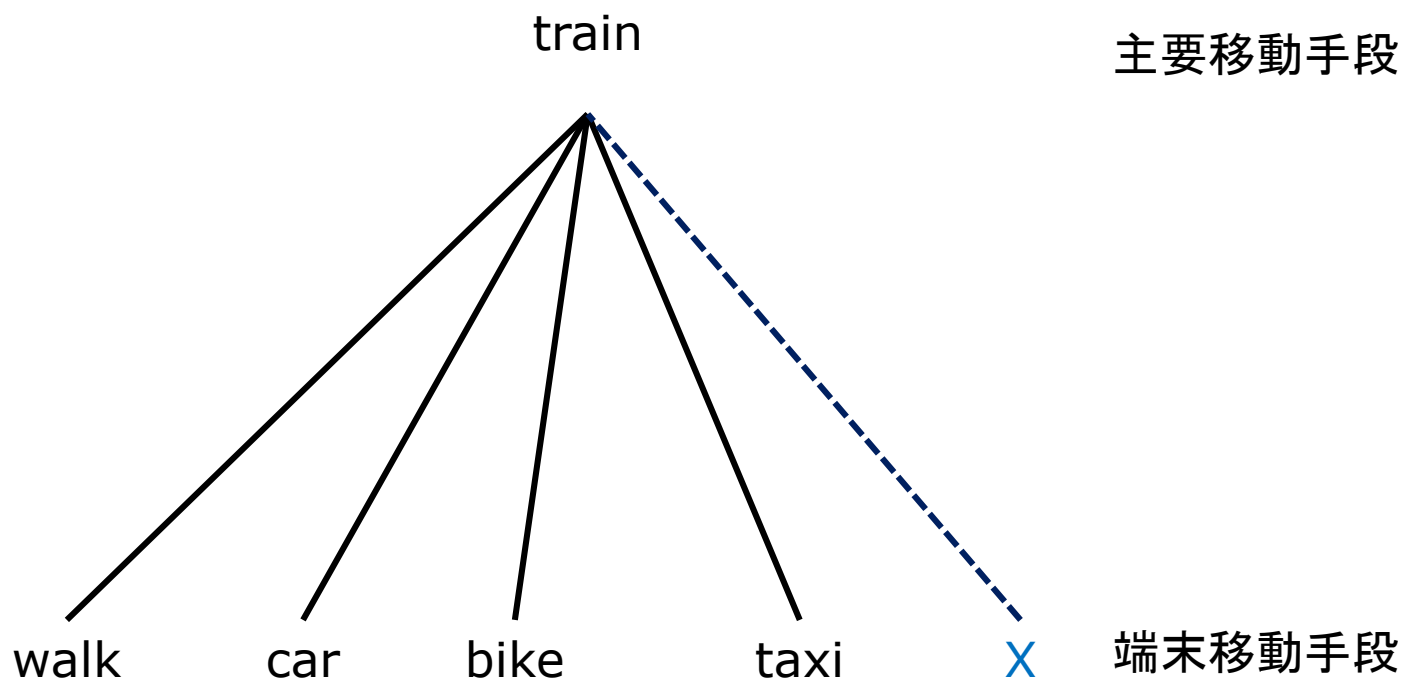


□ 端末移動手段では徒歩の割合が多い

*1: 〇〇歳以上

*2: 地域限定での完全自動運転

2. 1 モデル(MNL)



モデルパラメタ: 所要時間、料金、定数項



2. 2 モデル推定結果

□ 推定結果の表

	パラメータ	t値
定数項(自動車)	-5.08	-16.9**
定数項(徒歩)	-5.30	-17.1**
定数項(タクシー)	-3.62	-23.7**
所要時間	4.85	6.1**
費用	0.01	3.6**
サンプル数		1865
初期尤度		-2585
最終尤度		-428.6
決定係数		0.83
修正済み決定係数		0.83